

平成 26 年度 第 9 回政策会議概要

- 1 開催日時：平成 26 年 9 月 2 日（火）9:00～9:10
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり
（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題 1 「平成 27 年度三重県経営方針(案)」の基本方針について

●大橋企画課長（資料 1 に基づき説明）

平成 27 年度三重県経営方針(案)の策定については、基本的な考え方、構成案、当面の策定スケジュールは、資料 1 のとおりといたしたい。

なお、2つの点についてお願いしたい。

1つ目は、数値目標について、来年度最終評価がされるため、今まで以上に目標達成をめざし、施策の選択・集中を図ってほしい。

2つ目は、国の概算要求が先週末に示されたので、財政状況が厳しい中で、上手に国の予算を活用し、秋の政策協議においても議論の材料にしてほしい。

特に人口減少への対策についてメニューが多く示されているので、知恵を出してほしい。

（質疑等なし）

議題 2 知事会議の開催結果について

●笠谷政策提言・広域連携課長（資料 2 に基づき説明）

本年 7 月以降に開催された 3 つの知事会議結果について報告する。

紀伊半島知事会議では、紀伊半島大水害からの復興を進めるため、近畿自動車道の整備推進、熊野川の総合的な治水対策を国に要望していくこととした。また、紀伊半島のさらなる魅力発信と誘客を図るイベントを 3 県が連携して取り組むとともに、熊野古道の保全のあり方について今後情報交換していくこととした。さらに、ドクターヘリの運航について、和歌山県と三重県との相互応援協定の締結に向けて検討していくことなどについても協議を行った。

全国知事会議では、「農地制度のあり方に関する P T」でとりまとめた「農地制度のあり方」について了承が得られ、今後、様々な機会を通じて提言等を行うこととした。また、増田元総務大臣から、人口減少の要因や今後の人口推計、少子化対策と東京一極集中対策との同時対応の必要性についての講演があり、その後意見交換が行われた。さらに、全国知事会として「少子化非常事態宣言」等を取りまとめたほか、新藤総務大臣との意見交換などが行われた。

ふるさと知事ネットワーク第 8 回知事会合では、人口減対策について意見交

換を行うとともに、(株)小松製作所相談役の坂根氏より、民間企業の立場から地方活性化のための方策等について講演をしていただいた。これらを踏まえ、「自立と分散による地方創生を目指す緊急アピール」を採択した。
(質疑等なし)

議題3 「県民の声を受けて」公表分の概要について

●竹内戦略企画部長（資料3に基づき説明）

県民の声を受けて、8月18日及び9月1日付けで県ホームページに公表した概要であるが、県民の声の件数は29件で、県の対応件数は33件であった。

主な内容としては、職員に関するものとして、職員の失職についての提案・意見が1件寄せられている。

また、県政への反映区分のうち「県民の声を受けて実施した」ものとして、職員駐車場の利用についての提案・意見に対応したものが1件あった。

各部局においては、内容をよく確認し、適切な対応をお願いしたい。

(質疑等なし)

その他 秋期「緑の募金」活動への協力依頼について

●橋爪農林水産部長（資料「その他」に基づき説明）

秋期「緑の募金」活動が9月1日から始まっており、10月31日まで実施される。募金への協力と緑の羽根の着用による普及啓発をお願いしたい。

(質疑等なし)